

ハインツ・ランペルト著

ドイツ社会政策史（Ⅰ）*

白 井 英 之

第Ⅰ章 19世紀の労働者問題：近代国家社会政策の諸要因

19世紀の労働者問題とは、その内容を簡素に記すならば、19世紀ドイツにおいて姿を現すにいたった工業労働者という階層の経済的、社会的、そして社会構造的な生活状況から生み出された社会問題ないし社会政策的問題である、とされるであろう。

-
- * Lehrbuch der Sozialpolitik, 5. Aufl., 1. Teil : Geschichte der deutschen staatlichen Sozialpolitik, by Heinz Lampert. Copyright 1998 by Springer-Verlag Berlin Heidelberg. All rights reserved. Japanese translation rights of 1. Teil arranged with Springer-Verlag in Heidelberg through Hideyuki Usui.

「ドイツ社会政策史（Ⅰ）」としてここに邦訳したのは、Springer-Verlag より出版された Heinz Lampert, Lehrbuch der Sozialpolitik, 5. Aufl., Berlin u. a. 1998 中の Erster Teil: Geschichte der deutschen staatlichen Sozialpolitik, I. Kapitel, Die Arbeiterfrage des 19. Jahrhunderts als auslösende Ursache neuzeitlicher staatlicher Sozialpolitik, S. 19-41 である。1. Teil については末尾にその章構成をあげておいた。

表記についてはつぎのような点で原文と異同がある。

本邦訳において、（ ）は原文のまま、[] は訳者が原文の意を補うために加えたものである。原文においてイタリック体で表記されている場合は傍点を付して表記した。ただし、原文では人名はすべてイタリック体で統一されているが、本邦訳では人名に限り傍点を付していない。

原文の注記の形式は、注番号をつけた脚注（(1) から (38) まで）、文中（ ）で示した割注、および本書巻末の文献リスト、これら3つを連携させるという形式をとっている。本邦訳では、脚注を最後にまとめたが、それ以外の表記形式は原文のスタイルにしたがっている。なお、文献は本邦訳部分で利用

第1節 19世紀における労働者の生活状況¹⁾

人格的に自由で、そして他の諸階級と法的に対等に置かれた、資本主義の時代の労働者の立場というものは歴史的に新しきものである。その新しさは、自由主義的な法治国家が実現したことによってつくりだされた（この点については、本書 S. 28f., 本邦訳 161 頁以下参照）。というのも資本主義以前の時代には、エルンスト・ミヒェルが明確にしたように、労働のあり方には二つの基本的な型しかなかったからである。すなわち、「働いている人間が生産手段の所有者であった——その場合、彼は自由であった——か、働いている人間が生産手段の所有者でなく、他人の収益のために生産していた——その場合、彼は不自由であった——か、のいずれかであった」（Michel 1953, S. 116）のである。[けれども] はじめて、資本主義的体制構造が人間の自由を、生産手段の非所有に結びつけ、そして生産からの収益の非関与に結びつけた。この点、ゲッツ・ブリーフスによればまったく新しいモーメントが歴史の中に入り込んだのであって、彼が「資本主義のもつ特異性」として特徴づけたものがそれである。この特異性は、「所有にもとづかない階層、しかもゆっくりとしたテンポで生産活動の多数者になってきた階層、そうした階層が広範囲にわたって自由な諸権利を享受したということ」であり、「資本主義の時代における賃金労働者は、歴史上、生産人口の大部分にとって自由と所有とは関連しないということ

されたものに限って、末尾に〔文献リスト〕として掲載した。

著者ハインツ・ランベルト教授からは本書第1部を邦訳・発表することについて快諾を得、さらに本書の出版社である Springer-Verlag への照会の労までとっていただいた。ここに衷心より御礼申し述べるとともに、アウクスブルク大学を定年退官された（1995 年）のちも、精力的に研究成果を発表され続けておられる教授のご健康を心より祈念したい。また、著作権、翻訳権等の問題については、Springer-Verlag の経済図書部門担当ヴェルナー・ミュラー Dr. Werner A. Müller 氏を煩わせることになった。ここにあらためて謝意を表したい。

がはっきりとした最初のケースである。これが資本主義のもつ特異性の核心である。こうした個人の自由と非所有との組み合わせは資本主義の発展の端緒において、それ自身、重い桎梏となった。公民的な自由があったとしても、経済的従属性がよりいっそう重荷となっていたのである²⁾。」自由な労働者、すなわち工業プロレタリアートは、「困窮と貧困という陰の中で、苦痛と悲哀を味わいながら」誕生したのである (Weddigen 1957, S. 15f.)。

人格的に自由で、移動の自由の権利、職業ならびに職場選択の自由、労働契約の自由の権利を有している労働者の、すなわちプロレタリア³⁾の本質的なメルクマールは、無産であること⁴⁾であって、その結果プロレタリアは、自分と自分の家族の生存を確保するために、彼の労働力を継続的に外部化することを余儀なくされる。社会的な安全維持の制度が欠けていたがゆえに、無産であるということは、労働能力や労働機会に一時的あるいは継続的に中断があった場合に労働者とその家族の生存が脅かされるということの原因なのであった。無産によってもたらされる、労働する状態を継続的に再生産せざるをえないという事態——それはプロレタリアートの本質をなすものであるが——は、労働市場の構造や状態、労働法の状況とも結びついて (本書 S. 34ff, 本邦訳 170 頁以下参照)、つぎのような5つの劣悪な状況をもたらした。すなわち、

1. [長時間にわたる] 労働時間は [労働者の体力の] 十分な回復を可能にするどころではなく、健康を損ない、休憩時間もまったくないか、あるいはほんのわずかなものでしかなかった。1週あたりの労働時間は、ドイツの工業において、1860-70年で78時間、1885-90年72時間、1905-10年でも60時間であった (Hoffmann 1965, S. 213f.)。1日あたり、1週あたりの労働時間の長さの決定的な要因は、労働供給が過剰であるという点に求められる。そしてその過剰は、そこから結果的に生ずる低賃金と限られた働

き口をめぐる競争とを原因として、労働者を限度ぎりぎりの労働時間に縛りつけた。

2. 成人男性のみならず、女性や子供も労働を提供せざるをえないという状況に置かれた。というのも、父親の労働による収入は家族の生存を維持するには十分ではなかったからか、あるいは、父親に職がないか労働不能だったからである。女性労働や児童労働はたしかに近代工業制の産物ではないけれども、この時代においては特別な意味を持っていた。というのも、女性や母親は、工場制の出現とともに、主婦そして母親としての任務を余計に背負って、家の外で生産労働に従事せねばならず、また先に述べたような長時間労働を甘受し、深夜労働をも受け入れねばならなかったからである。児童労働に関して新しいことは、第一に、子供はもはや親の保護下で働くのではなく、他人の指揮のもとで働かねばならなかったということ、第二に子供たちは工場労働の厳しい規則のもとに置かれねばならなかったこと、第三に子供たちに成人と同じ労働時間が適用されたこと、であった。

19世紀前半には、子供たちは通常8歳から9歳で働きはじめていた。ただし一部では、さらにそれより早かった。子供たちは繊維工業や他の消費財産業のみならず、炭鉱でも働いていた。彼らは炭鉱で坑内の坑道の見張りに、あるいはまた石炭荷車の運搬に、駆り出された。プロイセンでは1850年に8歳から10歳の3万2千人の子供が、毎日10時間から14時間、工場で働いていたのである (Volkman 1968, S. 54)。

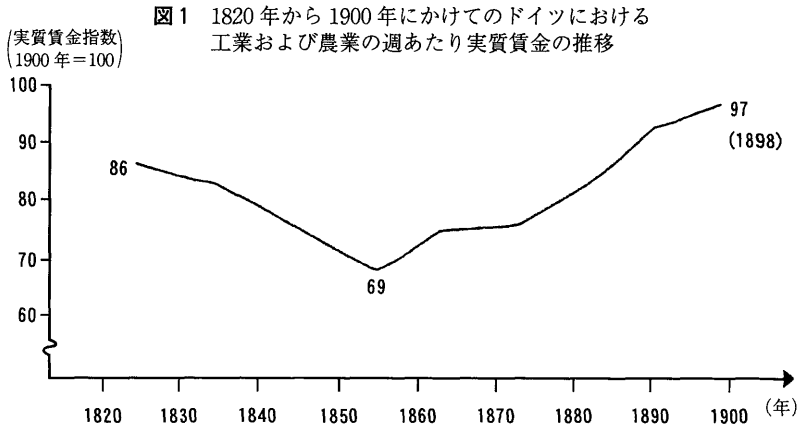
3. 経済的に従属的状况におかれた労働者は、自分たちの生きる基盤を失いたくないと思うならば、その時々身近な労働環境、それ以外の働き口の諸条件、あるいは雇い主や監督役が個々人に対して実際におこなう対応のあれこれを受け入れなければならなかつ

た。作業場の環境（明るさや換気の状態、騒音、衛生上の諸条件）や健康保持・災害保護の備えは、建物・事業・健康に関する政策の法令がなかったためと、資本や流動資産の不足のために、およそ「現在では」想像できないほど、労働者の基本的な健康維持の必要性を顧慮するものにはなっていなかった⁵⁾。労働者個人への監督役の対応は人間らしさというものに反することがしばしばであったし、労働者は自分たちの経済的な従属と監督役たちが自分たちを重んじていないことを感じとっていた（Ritter/Kocka 1974, S. 144 u. S. 161ff. 参照）。

4. 労働契約は契約が遵守されることなく、いつでも反故にされ得た。つまり、雇われた者は自分の生存を確保することができるという確信を1日として持つことがなかったのである。
5. 前世紀「=19世紀」後半に、工業化が実質的な平均労働収入の上昇をひきおこし、それによって労働者層の物質的諸条件の改善がもたらされてはいたが、労働収入の大部分は何とんでも生存最低限の賃金であった。手元の資料によれば⁶⁾、実質の労働収入は図1のように描かれる。

実質賃金の上昇にもかかわらず、「労働からもたらされる労働者の収入は、おしなべて慎ましやかな水準であったし、彼らが独り立ちして浮上するには十分な水準ではなかった」のである（v. d. Borgh 1904, S. 18）。

女性労働者の賃金は、男性労働者賃金のおおよそ50%から66%であった。「その主たる理由が、同じ類の働きをしても「男性労働者に比して」より少ない成果しかあげないことにあるのか、あるいは伝統的な影響があるのか、ということについてははっきりしない。けれども、おおむねつぎのような理由によっている。すなわち、女性には「男性より」負担が少ない仕事が割り当てられるということ、そして女性が多くくの作業場に大量に供給され、賃金の抑制にほとんど抵抗しないということ」（Schmoller 1918,



S. 268) である。

特殊な社会的問題は、特定の賃金支払形態から生じていた。雇い主の中には、賃金債務を支払い手形で、しかも〔賃金の〕受取人自身がしばしば、居住地から遠隔の地にある金融業者や商店で回収せねばならない、そのような支払手形で支払っていた者もいたのである（トラックシステム）。雇い主の未収金、それを労働者に回収させようとする、そうした未収金がこうした手形の形になっていたこともまれではなかった。「詐欺的な雇い主の中には、『現物支払い』という約束事を取り決めるという別〔の型〕の一群もいた。彼らは労働者に、食料雑貨店や零細商店の手形を与えた。そこでは、労働者が現金に代えて、むせかえるような穀物粉、腐りかけた馬鈴薯、病気をもったコーヒー豆、放置されたままの脂身、酸化してしまったバター、履き物にならない靴、その他それに類するものもろもろを手渡されることになった。…第三の賃金の支払い方法は、工場主がその支払いの一部を、いわゆる『欠陥製品』で支払うというものであり、あるいはその工場の製品、しかも工場主が、市場や見本市ですべてきちんと卸すこともなかったり、あるいは国外への委託送付という形で持ち出すことができ

なかった製品で支払う、というものであった。哀れな労働者やその妻は、それを手にしていたるところ走り回り、こちらではかすんだ染色をほどこした絹の布や衣服を、あちらでは傷んだ糸で編まれた胴着や襟巻きを夫のもとに持ってきたのであった」(Körner 1865, S. 389)。

国家社会政策が展開される以前の労働者の経済的・社会的状態は、無産であることによって、あるいは働かざるをえないこととそこから生ずる諸結果によって、特徴づけられていたのであったが、そののみならず、失業、疾病、事故、稼ぐ以前の稼得能力の喪失、老齢、死、といったものによって一時的あるいは継続的に労働収入が中断した場合、保障の諸制度が欠如していたことによって特徴づけられていた。病人・就労不能者・寡婦・遺児を援助するための多数の小規模な、職業ごと・専門領域ごとに結合した地域的な救済金庫はたしかに存在していた。けれどもそうした金庫は、相対的に確実にかつ高い賃金を得ていたメンバーにのみ開かれていたのであった。工場労働者や日雇いは「金庫の」掛け金を調達することができなかったのである (Tennstedt 1981, S. 35)。彼らは危急の場合には、ゲマインデのわずかばかりの貧民救助を頼みとしていた。ただしそれは一般に、救助の申請が認められたかぎりにおいてであった (Tennstedt 1981, S. 78 ff.)。生きることの不安、生存の不安は、労働者につねにつきまといていたに違いない。

19世紀および20世紀のはじめにおいては、財産と高い収入、あるいはそのうちのいずれかが教養を獲得するための、すなわち、職業上・経済上・社会上、上昇するための前提であったから、プロレタリアートは代々にわたって引き継がれることになった。就学にあたって学費の無料化や児童労働の禁止と結びついた普通（国民）学校の義務教育化の導入も、当初は何ら事態を変化させることはできなかった。ただ、普通義務教育の導入（プロイセンでは1825年）は、その重要性において高く評価されてもすぎることはない。義務教育は文盲をなくし、普通教育の水準を高くし、

結局のところは、教養とそれと結びついて支配を指向する各指導的階層に属していた人びとが有してきた何百年にもわたる特権に終焉をもたらす第一歩であった。

労働者が経済的に脆弱であることの重大な結果として、また成長を続ける諸都市へと流動化した人口が流入し、[人口が] 大きく膨らむという結果として、さらに困ったことは悲惨な住宅状況の問題であった。ここにおいてもわれわれの想像力は、そうした状況をリアルにイメージするには充分ではない⁷⁾。家賃の絶えざる上昇に対して、衛生の面、衛生学の面、そして健康面から見て、満足の設備がそろっていない住居に人びとが詰め込まれているという状況は一般にありふれたことだったのである⁸⁾。

労働者は、すでに述べたような生活環境に順応せねばならなかったのみならず、市民社会からの蔑みをも受けねばならなかった。たしかに19世紀は「結婚・所有・移動の自由・職業選択・他の階級との契約の自由、という点で手工業者階級には人格的自由、平等があった」し、[19世紀は]「形式的にも法的にも、厳密に言っても一般的に言っても、自由な労働者身分を生み出した」(Schmoller 1918, S. 193)。けれども、実際のところ、労働者は、一顧だに値しないと見なされてきた下層を構成する一員として取り扱われていたのである。こうした事態は工場主による労働者の監督においてあらわれていた。工場主は、労働者が婚約・子供の養育・商品の購入・飲み屋への立ち寄り・読書・政治的な活動や団体活動、といった点についてどのように対処せねばならぬか、を労働者にあれこれ言っていたのであった。そののみならず、[そうした取り扱い] 市民階層に属する人びとの数多くの発言の中にもあらわれていた⁹⁾。労働者を政治的な同等の権利を有した社会的な集団として社会に統合するという心構え、この心構えが指導的階層に欠落していたことが、つぎのようなことがらをきわめてはっきりと表面化させた。それは第一に、雇い主やその利益団体によって労働者階級の経済的・政治的努力が強力に、そして長期にわたって斥けら

れたこと¹⁰⁾、第二には、団結禁止をとおして国家の側から労働者の自助努力を抑え込んだこと（この点については、本書 S. 52f. 参照）、第三に、国家による政治・憲法をめぐる労働運動の抑え込み（この点については、本書 S. 67 参照）、第四として 1919 年にいたるまでのプロイセン三級選挙法の存在、であった。

第 2 節 プロレタリアートの登場と数量的意義¹¹⁾

工業労働者の〔給源となった〕第一世代の出発点は「身分制秩序のみ出し者、そして身分制秩序を引き継がない人びとであった」(Weddigen, 1957, S. 13)。務めを放り出した兵士、退役した軍人、困窮した零細農民、救貧院や孤児院に収容されていた者、浮浪者、乞食などがそれにあたる。

上にあげた下層の人びと、とりわけ労働を忌み嫌い、働く意志を持たない浮浪者や乞食、彼らは全人口の中できわめて高い割合を占めていたと言われるし、また教会や多数の信者の喜捨を基盤として生計をたてることができたのだが、そうした人びとは、諸々の取締令によって 17 世紀後半に起こってきたマニュファクチュアの仕事をすることを強制された。目的としてあったのは、労働をとおして社会で使える者になるよう下層民を教育することのみならず、労働力不足の状況下で、彼らの経営体制ゆえに、そして労働力を求めるがゆえに苦悩するマニュファクチュアへの配慮である¹²⁾。一部マニュファクチュアは、懲治院・労役所・救貧院・孤児院で経営されていたのである (Michel, 1953, S. 55ff.)。

工業労働者の第二の給源は、工場経営と競争にさらされて潰え去った家内工業や手工業経営の労働者であった。

第三の給源は、農村の過剰人口であった。過密化する人口密度のゆえに、そして所有権あるいは相続権のゆえに、土地を所有することから締め出しを受けた農村の過剰人口は、農村の家内工業で働くか、都市へ出て工業ブ

表 1 経済部門ごとの就労者構造 —1849-1925 年—

期 間	農林業，漁業 (%)	鉱業，採塩業 工業，手工業 (%)	サービス提供 (家事等含む) (%)	総就労者数 (単位：千人)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
1849/58	54.6	25.2	20.2	15,126
1861/71	50.9	27.6	21.5	16,450
1878/79	49.1	29.1	21.8	19,416
1880/84	48.2	29.8	22.0	19,992
1885/89	45.5	32.3	22.2	21,302
1890/84	42.6	34.2	23.2	22,651
1895/99	40.0	35.7	24.3	24,277
1900/14	38.0	36.8	25.2	26,043
1905/09	35.8	37.7	26.5	28,047
1910/13	35.1	37.9	27.0	30,243
1925	31.5	40.1	28.4	31,033

資料出所：W. G. Hoffmann 1965, S. 35.

ロレタリアートになるか、それら以外の選択肢はまったくなかったのである。[さらに] 農村からの流出は農民解放の不十分性によって強められた（この点については、本書 S. 30f., 本邦訳 163 頁以下参照）。

しかしながら、工業労働者の増大化の決定的な原因となったのは、爆発的な人口増加であった（この点については、本書 S. 26ff., 本邦訳 158 頁以下参照）。

工業労働者数および生産者人口に占める工業労働者数の割合は、19 世紀半ばではまだ比較的小さなものであった。表 1 に示されるように、工業と手工業に就労する者の割合は、[19] 世紀中葉まで約 1,500 万人の総就労者数のうちで、25.2% であった。その点からすれば、工業労働者数は、就労者の四分の一以下になる。つまり約 350 万人以下ということになる。これに対して生産者人口の約 50% はいまだに農業に従事していたのである。前世紀末ごろはじめて工業および手工業への就労者の割合が、総就労

ドイツ社会政策史（Ⅰ）

表2 職業分類にもとづくドイツの生産者人口 —1895年—
(ただし家事従事, 経営者, 自由業は除く)

部 門	生産者数 (単位:千人)	内 訳 (%)		
		自 営	職 員	労 働 者
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
農業, 林業, 漁業	8,293	31.0	1.2	67.8
工 業 (鉱業, 建設業, 手工業を含む)	8,281	24.9	3.2	71.9
商業, 交通業 (宿泊業 を含む)	2,339	36.1	11.2	52.7
計	18,913	28.9	3.3	67.8

資料出所: Hohorst / Kocka / Ritter 1978, S.66 u. S. 69.

者数のおおよそ三分の一を, つまり約 800 万人を超えるまで上昇した。世紀がかわってのち, はじめて工業就労者数が農業就労者数を上回った。

生産者人口の社会的構造は, 前世紀 [=19 世紀] 末頃については表 2 から読みとることができる。それによれば, 1895 年, 総生産者人口の約三分の二, 約 1,280 万の人びとが労働者階級に属し, わずか 3.3%, おおよそ 60 万人が職員, 総生産者人口の 28.9%, 540 万人が自営業者であった。

労働者の生活状況を描き出すにあたり, そしてプロレタリアートの出自を述べたさい, われわれはすでにいくつかの労働者問題の原因につきあたった。それはたとえば, 自由主義的法治国家の実現, 労働市場や人口推移のあり方や状態である。これらと労働者問題としての社会問題の他の主要因については, 次節において体系的に論じられ, その意義について提示されることになろう。

第3節 19 世紀における社会問題の諸要因¹³⁾

1 工業化以前の貧困

社会問題, その中でも労働者問題として特に浮かび上がった社会問題は,

工業化の時代の一産物であるとしても、見誤ってはならないことがある。それは、前世紀 [=19 世紀] の大部分の人口の生活状態は「旧い、工業化以前の貧困の最終的段階」であるということ、そして、工業化を前にした世紀のかわり目にも広範な貧困が、しかも、19 世紀の社会問題は、工業化ないし資本主義的経済構造から溢れ出たもの、あるいはほとんどそうしたものととらえたとすれば、それは的を射ていないと言えるほど、かなり広範な貧困が見出されるということである (Fischer 1982, S. 56)。工業の生産方法は、むしろ大量現象としての貧困を消滅させ、(ほとんど) すべての人びとにとって良い状態を可能にするような前提をつくりだしていたのは確かである。しかしながら、——あとで示されるように——労働者問題として社会問題をひきおこすような経済の体制構造の特殊な条件、そして——何よりもまず——幅広い階層の貧困と困窮を悪化させるような経済構造の特殊な条件が存在していたのである。

2 人口の増加

労働者問題が発生する本質的な原因は、「過剰」人口の発生であった。そのばあい、「過剰であるかどうか」は、相対的に安定的な一人あたりの収入で、働く能力と意志とを持つすべての人びとが就労する可能性にもとづいてはかられるものである¹⁴⁾。こうした過剰人口はヨーロッパ、ドイツ全体で 18 世紀と 19 世紀に発生していた¹⁵⁾。

ドイツ全体で人口は、1816 年に 2,480 万人であったが 1855 年には 3,610 万人になり、45.6% 増加した。1910 年までには 6,450 万人になり、78.7% 増加した¹⁶⁾。人口増加は出生数の増加、さらには医学の進歩の結果としての死亡者数減少に帰せられる。また農民解放とツunft規制の撤廃という政策的対応も [人口増加のこうした] 要因と見なされるならば、これら二つの政策は、結婚の阻害要因を取り除き、したがって以前より早期の、数多くの結婚をもたらしたのであった。農民解放以前は、非独立の農民には

ゲーッヘル

領主の同意が結婚の前提条件となっていた。[また] 手工業者には、多くの都市のツunft規約の中に、結婚の前提条件として家族の維持が保障される収入の証明が必要であることが定められていた。けれども農民の解放から生じた、領主の扶養義務から農業労働者を解き放つということも、人口増加の一端を担っていた。というのも、体僕制という枠内での老後保障がなくなってから自立した農業労働者が考えたことは、自分の老後保障のために子供を育てようとする事だったからである (Engels / Sablotny / Zickler 1974, S. 17)。

人口の増加と工業化との間の関連は、いまだ十分に研究がなされていない。緒についた経済発展が人口増加を随伴してひきおこすことになったのか、あるいはどれほどの広がりをもつてそうになったのか、という点について、あるいは人口の増加がどれほど経済発展に刺激を与えたかという点について述べることは容易ではない。ただ確かなことは、18世紀末にはじまった人口増加は経済成長がなければ続かなかつたであろうということである。というのも第一に、新しい生産方法は、新たに増加した何百万人の人びとに生活の基盤を与えたからである (Lütge 1966, S. 367)。さらに注意されるべきは、第三世界の多くの国々において、経済的な助走期 (W. W. ロストウが言う発展段階論の意味でのテイク - オフ段階) と人口爆発が重なり合っているということである。

社会問題が生みされる原因は、人口爆発のみならず、地域における人口分布の変動、別の言い方をすれば、国内人口移動あるいは都市化であって、それは都市の住宅の困窮のみならず、広範にわたる人びとの社会的および宗教的な根無し草化をもひきおこした。

ゲマインデの規模区分にもとづく人口分布、そして間接的ながらも国内人口移動については、表 3 に示されるとおりである。

1871 年から 1925 年の間に、農村人口と都市人口の間にみられた関係が基本的に変化した。1871 年にはまだ、人口の四分の三が農村やラントシ

表3 ドイツにおけるゲマインデ規模別人口分布 -1852-1996年- (%)

年	2,000 人未満 (農 村)	2,000～ 5,000 人 (ラントシュタット)	5,000～ 20,000 人 (クライネシュタット)	20,000～ 100,000 人 (ミッテルシュタット)	100,000 人以上 (グロースシュタット)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1852	67.3	13.1	11.0	6.0	2.6
1871	63.9	12.4	11.2	7.7	4.8
1900	46.2	11.5	13.4	11.8	17.1
1925	35.6	10.8	13.1	13.7	26.8
1950	28.9	13.6	16.0	14.2	27.3
1970	18.4	11.2	19.1	18.7	32.6
1996 ^a	8.1	9.5	24.7	26.2	31.6

a) 1996 年の数値については、いくつかの州における 1970 年以後のゲマインデ区域改変のために、前年の数字と比較できる条件のものに限られる。

資料出所：W. G. Hoffmann 1965, S. 178; Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland [Abk.: Stat. Jb.], 1971, S. 69; Stat. Jb. 1997, S. 58.

ュタット（人口5千人以下の都市のこと）で生活していた。都市人口は全体の人口の四分の一でしかなかったのである。[しかし]すでに1925年、農村で生活していたのは人口の半分以下であって、より多くは都市で生活していた。とりわけ10万人以上の都市の占める割合が増加した。こうした都市化の過程は——表3からも読みとれるように——現在まで続いている。しかし1950年以後、とくに中小都市の割合が増加した。

容易に理解できるのは、都市化の過程は都市における住宅需要を異常なほどに押し上げ、家賃の急激な上昇をもたらさざるをえなかったことである。

都市化の過程は同時に主として、前世紀 [=19世紀] 70年代にはじまった国内人口移動の過程でもあった。第一次世界大戦まで、この国内人口移動はだいたいのところ東－西の移動であった。東プロイセン・西プロイセン・ポンメルン・シュレージエン・ポーランドに住んでいた人びとは、ベルリンを中心とした地域やルール地方へと移っていった。こうした移動

は明らかに経済的な点から、すなわち生存の維持、あるいは〔生活〕条件をより良くしたいという移動する人びとの欲求が決定的要因であったが、一部には企業、とくに鉱山の募集によって促されたものもあった。

国内人口移動の過程と並行して、かなりの海外移動の過程がはじまったが、90% が北アメリカへと向かった。1851 年から 1900 年に、440 万人のドイツ人が海外へと渡っていった (Stolper / Häuser / Borchardt 1966, S. 26f.)。

〔ここまで〕描き出したような移動の動態は、人格の自由と移動の自由を前提としていた。今日では自明である〔これら〕いずれもの基本的権利は、自由主義的法治国家が確立するなかで実現されたのであった。

3 自由主義的法治国家の実現

自由主義的法治国家の実現は、フランツ・シュナーベルが言うように自由主義の歴史上の大きな成果があらわれているものであるが (F. Schnabel 1964, Bd. 3, S. 138), 19 世紀の社会問題の発生要因にもなった。第一に、フランス革命によって加速されたこの展開は、何百年にもわたって続いた封建的秩序の、そして君主制的身分制国家の最終的な崩壊を意味していた¹⁷⁾。同時に、労働・生活様式、そしてそうした様式の社会的な保障のしくみをも、旧い秩序と共に崩したのであった。第二に、——あとで示されるように——万人の自由と社会の大部分にとっての法の前での平等は、何よりも経済的不自由と社会的困窮とに結びついた。

政治的自由主義は自由権をとりいれ、そして——ジョン・ロック (1632–1704), シャルル・ド・モンテスキュー (1689–1755) の説にしたがうならば——権力分立の原則、すなわち立法権・行政権・司法権の分離をもたらした。「法治国家を構築しようとする場合、世界のほとんどあらゆる憲法によってうたわれている」自由主義 (F. Schnabel 1964, Bd. 3, S. 166) という基本的権利規定——ただし、基本的諸権利を拒絶していたオット・フォン・ビスマルクによる帝国憲法を例外とすれば——が含んでいたのはつ

ぎのものであった。すなわち、人身の自由・不可侵、恣意的拘束からの保護、所有権の保障、宗教・結社・集会・表現・出版の自由、法の前での国民の平等、能力に応じたあらゆる官職への登用、請願権、選挙・投票権、「不当な抑圧」に対する反抗権、がこれにあたる。

経済的自由主義はドイツでも、自由の諸権利を貫くことになった。プロイセンでは1807年、農民解放が実施され、1808年にはじめて普通・平等・直接・秘密とほぼ言ってよい〔成年〕男子の選挙権が、そして1810年には営業の自由が導入された。1842年にはプロイセンの市民にはほとんど制限されることのない居住の自由が許された。1869年には団結禁止令が撤廃された。

1849年から1918年までプロイセン下院選挙には三級選挙法が適用されていたのに対し、帝国議会選挙には1871年に普通・平等・直接・秘密選挙が採用された。

自由で、社会的で、民主的な法治国家に向けてのドイツの発展を遅らせ、水を差してきたところの遲滯的諸契機¹⁸⁾が存在したにもかかわらず、つぎの点は——個々の点についてはあとで論じられるが——はっきりとしている。すなわち、19世紀の資本主義的経済社会における発展は、まず最初に、人間の歴史において、身分や所有とは無関係にすべての人びとにとっての人格的自由がもたらされ、法の前においてすべての人びとの平等がもたらされた、という点がそれである。けれども、人格的自由——「自由意志および個人の契約を土台にして他の人びととの関係を律していくという、いかなる個人も有する権利として理解され」ている（Lütge 1966, S. 415）——と法的平等は多くの面で形式的な権利のままであった。大部分の人びとにとって、初めのうちは人格的自由が経済的不自由と結びついていたのであり、法の形式的平等は個人の経済的な、そして職の推移と展開との機会という点で、現実の大きな不平等と結びついていたのである。〔他方、つぎに取り上げるような〕解放ということがら、たとえば農民解放は、中

途半端にしかなされなかったか、意図から完全に離反してなされたものであった。

一千年の長きにわたる西洋の人びとの生活において、そこから生まれた世襲的支配による権威や絶対的君主制の統治行為の権威が支配的であったのちに、19世紀においては「自由が、社会の行動における基本的規範」になった。けれどもその自由は、個々人の、より優れた状態という〔意味の〕自由ではなく、「法の平等と結びついた人格的自由」(F. Schnabel 1965, Bd. 6, S. 9f.) になったのである。

4 農民解放¹⁹⁾

1765年から1850年の間にドイツ諸邦で徐々におこなわれてきた農民解放は、ひとつの社会問題を解消させた。つまり、不自由にして隷農状態^{ラ・イ・フ・アイゲン}にある農民が余儀なくされていた厳しい経済的・社会的・人身上の被支配状況を解消させたということである。

農民解放以前において農民を束縛していたのは、法的権利に関するものと経済に関するものであった。人身の法的権利に関するものとしてはつぎのようなものがあった。

- a) 移動の自由が制限されるほどの人身上の不自由。
- b) 農民が土地を処分する権限を有することへの制限。
- c) 領邦君主によってではなく、往々にして土地 - 農奴領主権の保持者によって行使されていた高権——たとえば警察行政権や領主裁判権——。

また、〔解放以前の農民の〕経済的義務はつぎのようなものであった。

- a) 農産物（穀物、家畜生産物等）の貢租。
- b) 作業賦役、耕作賦役、建設賦役の供出。
- c) 奴婢の強制賦役。このために農民の子供たちは領主支配の事業場や家屋敷で働かねばならなかった。

このような封建的体制の大方の帰結は農民の社会的固定化であった。この固定的状態は、移動の自由の制限、職業選択機会の制限、領主支配権にゆだねられた結婚許可、教育機会の制限、農産物の貢租や賦役という多くの義務による農民の収入の頭打ちから生じた。ドイツ北東部および東部で支配的であったグーツヘルシャフトの地域、そこではグーツヘルが彼の領地において領邦君主的な高権を行使していたのだが、こうした地域では「世襲農奴的な農民の状態は、実際のところ（権利の意識がないとしても）、^{エルブウンターテューニヒ} 奴隷の状態に匹敵していた」(Borchardt 1972, S. 32)。

農民解放とは、「あらゆる点で引き継がれてきた農地・農場・農奴・裁判・[人身] 保護に関する支配的な束縛を、そして領主支配的機構のもとの経済面および法的権利面での処分自由権の拘束を…取り除くという意図を実現しようとする諸施策の総体」(Lütge 1956, S. 658) として理解される。農民解放は、一千年にわたった封建体制と一千年にわたった農業制度を解体したのである。[ただし] 実施の不完全さや、解放された農民がプロレタリア化したという、また他の理由から、農民解放は労働者問題として社会問題の原因のひとつにもなった。

農民解放をもたらしたのは、第一に、人身の自由や法の前での平等という理念だけではないし、それで十分という訳ではない。政治的な合理性という根拠も存在していたのである。そうしたものに、アウグスト・ナイトハルト・フォン・グナイゼナウとゲーアハルト・フォン・シャルンホルストによって唱えられた解放戦争のための国民軍創設の必要性の提起があった。[ただ、それが実現しても] わずかばかりの権利しか得ていない市民にとっては益にならなかったであろうが(Bechte 1956, S. 196)。さらにはつぎのような見込みが出てくる。つまり、[解放にあたって農民の負担する] 償却金支払いによって一時的にナポレオン戦争と絡んで発生した多額の負債を減らすべく追加的収入源への道を開くことができるという見込み、長期的には解放によって全体の生活状態の上昇が期待され、国庫収入を増

加させることができるという見込みである (F. W. Henning 1995, S. 41f.)。

農民解放の個々の歩み、農民解放の時間的な経緯、ドイツ諸邦の間にみられるその相違についてとりあげる余裕はここではない。ただ、確かなこととして言えるのは、プロイセンでは、グーツヘルの下にいた農民の隷属的状态を解消するという 1807 年 10 月 9 日の布告によって、農民解放の決定的な一歩が踏み出されたということである。[ただし、] 調整の問題、すなわち、制約を受けていた農民所有から自由な農民所有へと転換するにあたって生ずる農民とグーツヘルとの間における〔農地等の〕分割の形態や内容の問題、そして手賦役・役畜賦役がなくなることや農産物貢租がなくなることに対するグーツヘルへの補償の問題があり、そうした問題があることはさしあたりはっきりしていたが、解放戦争の終結の後でも解決は十分とは言えなかった。その結果、農民層の解放は部分的にしか実現されなかった。領主支配関係から解き放たれた多くの農民は、手に入れた人身上の自由を、経済的そして社会的貧困とひきかえねばならなかった。自由になった少なからぬ農民は自立的な経済活動に慣れておらず、過重な債務を背負い込んだのである。必要だと考えられ、当初見込まれてもいた農民保護が実現されなかったがゆえに、そして負債の制限や農民向けの信用機関もなかったがゆえに、さらには共有地の解体が小農から重要な経済的後ろ楯を奪ってしまったがゆえに、東エルベの領地所有者は農民解放をいわゆる「農民追放」ととらえた。すなわち彼らは、競争能力のない、自立的な経済活動に慣れていない、負債をかかえこんだ農民に、農地を売却させたのである。[その結果] とくに [18] 20 年代の農業恐慌は多くの農民に困窮をもたらすことになった²⁰⁾。

のちの社会政策とは対照的に、この時代の人びともこうした問題を当時の固有な社会問題の局面としてとらえていたことを示しているのは、とりわけ、1857 年創設の「労働者福祉中央協会」の会長がおこなった講演の内容である。ヴィルヘルム・レッテがこの講演の中で、自分たちの生存を

維持する財産を持たず、おおよそ、自分たちの肉体的な能力の利用によってみずからを養っているような民衆の階級の特徴としてあげたのは、第一の系列に農業労働者、第二の系列に雑益従事の労働者——ここで彼が言うのは、奉公人・洗濯婦・針子・手工業職人——なのであった。第三の系列ではじめて独特な工場労働者をあげたが、レッテによればそれは、いたるところで上昇過程にあり、以前よりも少ない労働時間でより高度な仕事をするという工場労働者なのであった²¹⁾。

農民解放の波及効果としては、——すでに言及したものを除けば——つぎのものがある。

—農業生産の拡大に向けた諸前提の創出。

—農民群の著しい分化。それは農民を出発点の格差、財産の格差 [がある状態] へと引き戻しすることになる。

—農村で労働者が生み出され、あるいは肥大化することによって大量の労働力が移動すること。

大量に移動したこうした労働力から、工場労働力とりわけ不熟練労働者群が集められることになったのである。

5 営業の自由²²⁾

営業の自由として理解されているのは、人のいかにを問わず付与されるつぎのような権利、すなわち、一定の実際の諸要件を満たしていればいかなる生産技術を用いようとも、いかなる規模であろうとも、あらゆる部門の生産を開始し営むことができる、という権利である。

農民解放と同じように営業の自由の導入もまた、自由という思想の実現の結果であり、経済的合目的的行為の産物であって、それはたとえば [プロイセン政府による] 1808 年 12 月 26 日のプロイセン各州行政府宛てへの通達を見てもあきらかである。[その内容というのは、]「国家および国家の個々の構成体にとって常に最も有益であるのは、いかなる場合におい

でも、営業がその自然な運営に任されることである。すなわち、特別に保護することによって同じ営業をする何者かの利益になったり、有利になったりすることがないということ、さらにまた、その営業の開始、経営、拡張において何者をも制約することがないということ、その限りにおいてその場合の権利の根本は侵害されるものではないし、営業は宗教・良俗・国の制度と衝突するものではない。営業に対して上で述べた制限とは異なる制限を指示し、ある特定の立場からそれを他人の手に譲渡すること、あるいはある集団によってのみ営まれることを要請しようとする事、それは国家にとって得策ではない。したがって、人には、彼が上に挙げた基準を侵さない限り、彼固有の利益を彼の固有の方法で求めること、そして彼の勤労を彼の元手として彼の身近な市民の勤労と元手とを一緒にもっとも自由な競争におくこと、が許可される。一定の数の人間に、ある地域の営業を限定しようとする事は誤りである。もし利益が得られないことがわかれば、誰も同じことをしないでであろう。もし利益が得られることがわかれば、客はそれを必要としているという証しなのである。そうでなければ、彼はみずから営業を断念するであろう**。」プロイセンにおける営業の自由の最終的な実現をもたらしたのは、1810年10月28日の営業税布告であった。[その布告によれば] いかなる営業もそれをおこなう権利は、営業鑑札の交付によってのみ付与されることになった。[ただし] 若干の職業（例：医師、薬剤業、飲食業）には営業許可の規制が盛り込まれていた。

多少の制約はあったにせよ営業の自由が導入された意義は、ツンフト的秩序の最終的な克服であったし、経済成長への途を拓いてゆくことであった。[さらには] 中世から19世紀にかけて経済発展を牛耳ってきたツンフト

** （訳者注）

ここで引用されているのは、Geschäftsinstruktion für die Regierungen vom 26. Dezember 1808 中の第50項の一部である。なお、本項目については以下を参照。Frerich, Johannes, Handbuch der Geschichte der Sozialpolitik in Deutschland, Bd. 1: Von der vorindustriellen Zeit bis zum Ende des Dritten Reiches, München / Wien 1993, S. 32.

ト制をうち崩すことは、つぎのようなそれぞれの意味を持っていた。

1. 手工業経営・職人・徒弟の数に関する制限を撤廃すること、および、それまで従来どおりの固定的技術のもとで生産要素たる労働の投入量を制限するという方法によって可能であったところの、生産の制限を撤廃すること²³⁾。
2. ツンフトによって許可されていた生産方法や生産技術と営業との結合を廃止すること。そして、伝統的、[すなわち]変化のない諸団体の特徴づける技術を、躍動力のある経済団体に特徴的であるところの、合理的で、収益性があり、利益を増やし、常に発展し、改良の余地のある技術によって転換させること。
3. 原料の仕入れ、販路、販売方法といった点における制限を撤廃すること。その結果、調達・販売体制においてもまた、合理性、競争、新しいアイデアといったものを推し進めることができた。
4. すべての人びとにとっての平等な形式上の経済的諸権利が与えられること。

ツンフト的な諸規制の解体で、経済的能力を持った人びと、才能・素質のある人びとなどの移動もまた可能になった。[しかし] 経済的物資とともに急速に増大する人口を養うという点で、すなわち、成長という点で、こうした正の作用は負の作用をともなっていた。多数の職人は、経済的に独立するという機会を活かした。[それに付随して生じた] 零細親方や一人親方の増加はいくつかの営業においては手工業親方の「地位の変化」とプロレタリアート化をもたらしたのであった。打撃を受けたのは、とくに靴製造業、裁縫業、綿織物業であった。けれども、営業の自由が導入された結果としての手工業全体の[手工業親方の]「地位の変化」とプロレタリアート化はここで論じることはできない²⁴⁾。

手工業のいくつかの部門で生じた競争状態が悪化したのは、1870 年以降に加速した工業化とともに、巨大経営の優位がますます目立ってきたと

きであったが、それは新しい生産技術、そして変化した消費慣習と結びついた大衆の出現を基盤としていた。手工業親方と職人の大部分は、工業労働者にならざるをえなかったか、そうなるほうを選んだ。移住してきた農民の息子や農業労働者が不熟練工業労働者の多くの割合を占めていたのに対し、工業部門の専門的技能労働者は手工業から補充されたのである。

6 資本と労働の分離

資本主義的体制構造の特徴は、生産手段・実物資本の所有権が私人の所有者のもとにあるということ、そして労働契約をとおしてこういった労働力が彼らのところで使われているということである。資本の所有者やその代理人には、資本と（労働契約の範囲内の）労働力の処分権が与えられるにとどまらず、労働生産物と収益とに関する処分権をも与えられる。こうした資本と労働の分離が社会問題を生み出す理由のひとつでもある。というのも、被雇用者は確かに形式的には、自由で同権的な、雇い主の交渉相手であり、職業選択・職場選択の自由を、そして労働契約の自由を有しているのではあるが、実際には19世紀の労働市場では明らかに「資本所有者より」弱い交渉相手だったからである。ヴァルター・ヴェディゲンがその点に関してつぎのように言っている (Weddigen 1957, S. 14)。被雇用者が有していた権利とは、「労働市場における供給と需要が制約なしに動くなかで貫きとおすことのできる労働力の価格を要求すること」であるが、「彼が所有していたのは、想定されうる限りのあらゆる自由であり、それには飢えの自由や餓死の自由も含まれている。ただし、これは、彼が労働市場で彼の労働力を不十分な価格では売らない、あるいは不十分な価格であっても売る、という場合や、老齢や病気の結果、彼から（こうした）労働力が失われる、という場合なのであるが。」

工業が発展した当初の何十年かにおいて資本は不足し、労働は過剰であったが、そうした事態がもたらしたのは、資本と労働の分離という関係で

言うならば、工業化が始まった最初の1世紀において何よりも資本の利害が重視されたということであり、被雇用者の利害——たとえば、忍耐可能な労働時間、健康を損なわないような職場条件、生存を保障するような賃金、人間らしい扱い、といった利害——は等閑に付されたということであった。こういった利害は、まずは、被雇用者の政治的組織が議会において経済行為の法的根拠に影響力をおよぼすことができ、そしてこうした法が経済的に着実に運用されるにつれて貫きとおすことができた。したがって19世紀の市民的法秩序が、当時の労働市場の構造や労働市場の状態と結びつきつつ、労働者問題を生み出すひとつの本質的な要因となるのである。

7 労働市場の構造と労働市場の状態

国家主導による労働市場政策は、市場をより透明化し労働力をより流動的なものにしたが、そうした労働市場政策が導入されるまで、そして賃金政策の担い手として労働組合が認められるまで、労働市場はきわめて未整備で未組織のままであった（労働市場の構造については、Kleinhenz 1979aを参照）。

労働市場がきわめて未整備である、すなわち地域的にも地方的にも孤立している、とするならば、そうした市場においては労働供給は、そこに住み、就業意欲があり、就業能力を有する人口の関数と見なされることになるであろう。労働供給はしたがって短期的には、不変と見なされる。人びとがほとんど無産の状態では組合も組織されていないとするならば、つまり労働供給が余儀なくされているような状況に置かれているとするならば、労働供給は長時間の週労働時間のもとで生存を維持できるだけの単位時間あたり賃金水準で（図2の l_{\min} ）一定の限度まで十分弾力的であろう（図2の m_1 ）が、いずれはかなり非弾力的になるであろう。なぜならば、肉体の能力をぎりぎりまで使用する週労働時間では、高い単位時間あたり賃金でも十分といえるだけの供給の増大をもたらさないからである。

より孤立し組織されていない労働市場の賃金率の水準は、こうした諸条件のもとにあつては労働供給と労働需要の關係に決定的に依存している。図示したような需要曲線が供給曲線と弾力性の高い部分で交わる程度に労働需要が少ない場合、最低限の生存を保障するだけの賃金にしかない。図 2 に示してあるような場合においては、雇用量は m_2 で示され、 $m_2 - m_1$ は失業として示される。

〔ただし〕専門的・技能労働者について言えば、前世紀〔19 世紀〕の間、供給不足が見られる (F. Schnabel 1965, Bd. 6, S. 69ff.)。こうした現象はつぎの点からも裏付けられる。すなわち、多数の工業経営が、外国の技師、親方、職長、熟練工を雇い入れていたこと²⁵⁾、必要とされる専門的能力を経営において養成してきたこと²⁶⁾、がそれである。したがって、専門的・技能労働者の賃金は、——半熟練・不熟練労働者、日雇い労働者、農業労働者に比して——「きわめて高かつた」のである (Herkner 1922, Bd. 1, S. 443f.)。けれども、その他の労働市場について言えば、——図 2 であらわされているように——労働需要が供給を下回っているということ、したがって全体として供給過剰であつたということがはっきりとする。

1. 多くの労働市場において労働需要が労働供給ほど増加せず、したがって実物資本に比して労働という要素はボトルネック要因では決してなかつたという事実がある。1895 年以前の失業率に関する当時の信頼しうる資料は存在はしない²⁷⁾。けれども、人口の増加と比べた場合の雇用人口の増加、1860 年までに大きく上昇し 1890 年までに高い数値を示した海外移住、個々の経済部門における雇用と失業に関する統計的情報、それらが示しているのは労働供給の過剰〔という状況〕である²⁸⁾。
2. 機械の投入の増加はまず労働力を用無しにしたが、それらの労働力は限られた範囲の中でしか労働を見出すことができなかった。その理由は、一方では、〔そうした労働力を持つ労働者の〕知識

や能力の欠如であり、他方で、海外の、とくにイギリスの、さらにはベルギーやフランスの投資財の大量な流入、そして投資財の産業部門においては海外の熟練労働者が働いていたことにあった。

3. 低賃金をもたらしたさらなる理由としては、未組織の労働市場において、通常とは異なる反応が労働供給に見られたことである。価格の低下が供給の低下をもたらすという財市場と反対に、労働供給は低賃金になると供給の増加をとまなう反応をするのである。家族の生存がもはや家長一人の労働では保持されえないという生存最低限に近い賃金率では、婦人も子供も労働するのである。

グラフであらわせば、図 3 で描かれているようになる。 l_1 が小家族の生存を保持できる賃金率であり、かつ N_1 から N_2 への曲線のシフトが生ずるような労働需要が増加したとすると、未組織の市場においては賃金率は上昇するのではなく、通常とは異なる需要反応が、労働のより多くの供給と低賃金をもたらすのである。

4. 労働市場が未組織であった——つまり労働組合のような組織が 19 世紀の間ずっと禁止され抑圧されてきた——がゆえに、個々ばらばらに細分化された労働供給が、競って供給 - 需要関係に応じたぎりぎりの低水準にまで賃金を押し下げた。これに対して、地域限定的な市場においては労働成果に対する需要量は限られていた。その結果、いわゆる労働の買手独占的な搾取がはびこることになったのである。

[ところで] 買手独占とは、一人の買手が大量の売手と向き合うような市場の状態か、もしくは複数の買手が単一の集団の買手を構成しているような市場の状態である。つぎのようなことを仮定してみよう。一人の買手による労働需要の関数が図 4 に示されたようになっている。AA が労働供給関数であるとする。完全な競争状態であれば賃金率は l_k になり、雇用量は m_k になるであろう。けれどももし買手独占であるということにな

図2 19世紀の労働市場における労働供給と労働需要

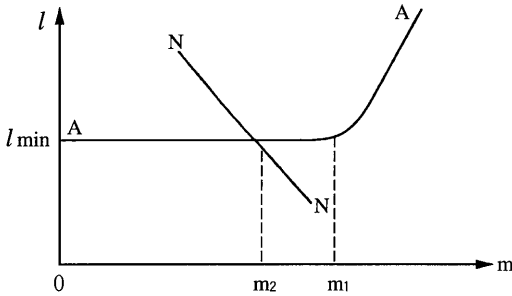
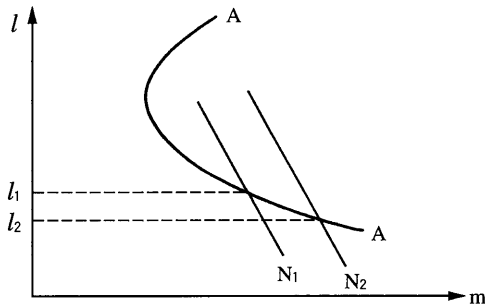


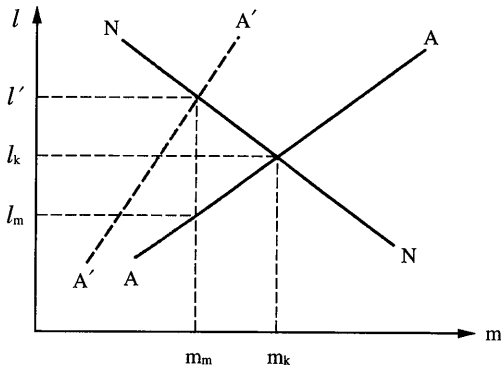
図3 通常とは異なる供給の反応（労働供給の場合）



れば，利潤最大化を考える雇い主のもとではたいてい，労働の限界費用が労働の価値限界生産力と同値になるよう雇用するという原理にもとづいて〔賃金が〕決まるであろう。雇用量と代替的である価値限界生産力は NN によって与えられる。労働の限界費用は $A'A'$ という曲線によって示される。これらの曲線は AA という労働の平均費用曲線に対する限界曲線である。

この利潤最大化の原理にもとづいて雇い主は労働量 m_m を雇用するが，それは彼が l_m の賃金率に対する労働供給曲線に応じて雇うことのできる分である。この雇用量の限界生産，すなわち，労働の価値は，ふたたび l'

図4 買手独占の場合



となる。 $l' - l_m$ の差は搾取分として示される。企業家に流れ込む独占利潤は、利潤最大化行動と結びついたある特定の市場の形態の結果なのである。この独占利潤は $(l' - l_m) m_m$ になる。

前世紀〔19 世紀〕末頃になると労働市場の状態は改善されたかのように見える。1890 年と 1914 年の間の 25 年には、労働組合に組織された被雇用者の場合について言えば、失業者〔の割合〕は 3-3.5% であり、失業の平均期間は約 14 日であった。さらには当時、ドイツでは 250 万人の外国人が雇用されていた。実際には完全雇用の状態だったのである (Furtwängler 1956, S. 37f.)。1871 年から 1913 年の間に実質賃金は倍になり、貧困と搾取をいまだ感じつつも、ほとんどの人びとは暮らし向きの向上を身をもって実感したのである (Borchardt 1972, S. 66f.)。

8 新しい労働 - 生活様式

工場制とともに新しい労働 - 生活様式があらわれてきたが、それは、生活の雰囲気すべてにわたっていまだ資本主義以前のタイプの人びとの反発をひきおこした²⁹⁾。手工業者や家内工業の小親方の多くが、「あらゆる面で引き継がれ、何世紀も一貫して堅持されてきたものづくりのあり方を無

にしていまいかねない生産方法」に抵抗した。その結果、「工場労働者の最初の世代はほとんどもっぱら、もっとも少数と見なされていた社会成員から成っていた。困窮した小農、元兵士、救貧施設に収容されていた者、がこれである」(Jantke 1955, S. 21)。労働力の大部分は工場での労働に適応できなかったし、その能力もなかった (F. Schnabel 1965, Bd. 6, S. 84)。初期の工場労働者は自分たちの仕事にまったくと言ってよいほど心構えができていなかったし、規則的な労働、労働規律、機械のもとでの労働、といったものには慣れておらず (Michel 1953, S. 80)、反抗的で投げやりであり、技術や経済の点で新しいものについては嫌悪していた。彼らが「ふだんの」幾倍も働いたのは、つましやかな生活を維持する必要にせまられた間だけだったのである³⁰⁾。ほとんどの人びとにとって、工場労働は副次的に従事していたのであって、農作業が主であった (F. Schnabel 1965, Bd. 6, S. 71)。その結果、企業家に浸透していった見方は、「彼らは」高い食糧価格と低い賃金によって労働へと駆り立てられているに違いないというものであった³¹⁾。

労働 - 生活様式の領域において新たに生じたのは、つぎのようなことであった。

1. 働く場と生活する場との分離。
2. 工業の生産技術とそれと結びついた新しい労働の諸組織。
3. 近代的な社会的諸団体や十分な社会的安全機能の喪失。
4. 被雇用者の立場からすれば不利な、成長期の高度資本主義的な自由な労働契約の登場。

農民や手工業者の世界では労働と生活の場が同一であり、地域に集中した経済共同体を家族が形成していたのに対し、労働の場が工場制によって生活の場から分離されて家族が地域的、職業的に離ればなれになった。それにとまって何世紀にもわたる経済 - 生活様式の崩壊の過程が、つまりは社会的な分解の過程がはじまったのである。個々人が包摂されていた生

活共同体における労働は目的団体における労働へ、すなわち、契約にもとづき、純粋に経済的に規定され、非人格的で恒常的に、解雇通知による契約解消に脅かされる、という意味での労働へと変化していったのである（Geck 1931）。

適応をめぐる諸問題も労働の細分化から浮き上がった。この労働の細分化は、さまざまな生産部門で単調で同質的な労働がなされることによって、個人に帰属していた手仕事の能力を用いておこなわれることがしばしばであった生産という、変化に彩られた労働が失われていくことと結びついていた³²⁾。

工業の生産技術、巨大経営、資本主義的競争といったものは、技術があり、計算の見通しが立ち、合理性をもつ組織を前提としていたし、また仕事の遂行にあたっての技術的・組織的な要請に対するきちんとした順応も必要であった。経営の規律や厳格にヒエラルキー化された経営の構造がもたらしたものは、何をおいても、疎隔されていると感じてしまうような労働の非人間化であった。この非人間化は、命令・指揮の長とそれを実行する労働力との間に仕様書、指令書、時間管理が浸透し、規律が強要されたということにあらわれている。企業の経営陣が労働力の投入を意のままにした。労働とは疎遠のこうした決定や経営における非人間的関係は、労働者たちの態度にはね返った。ゲッツ・ブリーフスが指摘したように、経営組織はとくに、ヒエラルキーの頂点から職長にいたるまで軍隊のイメージで構成されていたのであった。「厳密に言えば自由主義的な所有概念でもある、経営体を拡大した家とみなし、従業員をヘル・イム・ハウゼという観点にもとづいて統率してゆくという、そうした所有概念は、多くの面で軍事的な指導・掌握のイデオロギーと結びついて、表面上はうまく機能する経営軍隊主義となったけれども、反抗的態度や心の底にある反発をもひきおこす経営軍隊主義でもあったのである³³⁾。」

これらの重荷にさらなる重荷として加わったのは、農民解放やツンフト

制廃止の結果生じた社会諸団体の解体，社会的安全諸機能の解体や社会階層の変動であった。その問題性についてはアルノルト・ゲーレンがつぎのように定式化している。「1 世紀以上にわたって進展し，工業化の進展とともに大規模に推し進められた社会的な構成体や組織の複雑化は，ひじょうに多くの人間を原初的生産状態から引き離して都市市民へといたらしめたが，そのみならず，その複雑化は彼らを，そうした状態を超えて，きわめて副次的で，複雑化した，過度に特殊な立場におかざるをえなくなった。そうして，こうした状況への道徳的・精神的対応が——あるいはつぎのように言ってもよいであろう——，個々人における社会的均衡の維持が，解決されるべき重々しい課題になったのである」（Gehlen 1957, S. 39）。

職業・職場を選択する自由，地域内での移動の自由，生存確保の必要性から生じた内国移動は，多くの人々にあった故郷と縁者の繋がり，伝統と信仰の繋がりを引き裂いた。それらと結びついていた社会的，精神的，宗教的な方向性がなくなったということは，移動の最終地である都市に住み着いたプロレタリアートそのものが，新しい生活様式を展開させることもなく，新しい方向性や喪失してしまった社会的安全の諸制度に代わるものを見出せなかっただけに，重大な意味を持っていたのである。

〔ところで〕新しいながらも，労働者にマイナスに感じられていた労働－生活様式には自由な労働契約も含まれていた。それは，実物資本の所有者が労働力を自分のもとで働かせるというものであった。19 世紀において，それ〔＝自由な労働契約〕は未成熟な法制度だったのだが，それは当時の労働市場の状態とも関連して（この点については，本書 S. 34ff.，本邦訳 170 頁以下参照），労働者の社会的状態を悪化させるものであった。

19 世紀半ばの市民法の中心は，物件所有の保護であった。それに対して労働者の重要な所有物たる自己の労働力は，法的にはまったくといってよいほど保護されていなかった。その結果として，労働契約は雇い主の側に立った片務的なものとして形成されてしまった。まだ集团的な労働協約

というものはなかったがゆえに、企業家にできたのは最底辺に位置する労働力提供者の最小の要求について、個別契約を整えることくらいであった。[現在では] 社会的に正当化されている解雇通告の原則はいまだ展開がみられず、いかなるときでも労働関係は解約することができるものであった。労働者はしたがって、絶え間ない不安定の脅威にさらされていたのである。

一方的な契約の自由は、企業家がトラックシステムを実施することをも可能にしていた（この点については、本書 S. 22, 本邦訳 152 頁参照）。労働の過剰供給のおかげで企業家は、労賃の支払いとは別に生じることになるあらゆる社会的義務から逃れることができたのであった。

第4節 社会政策的課題

労働者問題とともに立ちあらわれた社会政策的課題は、直接的には本章の第1節で論述したような労働者の生活を取りまく状況から派生している。個々にみればつぎのような課題があげられる（ただし、それらの緊急性如何については別である）。

1. 無産で、労働力の提供を余儀なくされた人びとの生存を維持し確保するための条件の創出。それはつぎによる。
 - a) 健康・生育を阻害するような労働条件の撤廃、とりわけ子供・若年者・女性の場合。
 - b) 経営における事故、健康上の危険の払拭。
 - c) 期日どおりの、かつ正規の賃金支払いの保障。
 - d) 少なくとも生存を維持するに十分な労働収入を可能とするような労働市場の条件の創出。
 - e) 事故、疾病、実働期の就労不能、老齢による稼得不能という経済的リスクや、養育者がいなくなるという経済的リスクに対する保障制度の創出。

f) 失業状態に陥った場合に対する保障制度の創出。

2. 人間らしさに相応しい労働・経営組織の創出、そして資本の利害に対して労働者の基本的利益（健康の維持、公正な扱い、作業場の確保、十分な休養時間の確保）への配慮を確かなものとするような労働・経営組織の創出。
3. 負担可能な家賃でもじゅうぶんな住居について、その充足面、衛生面、健康面の最低条件を定めること。
4. 新しく生み出されてきた労働者階層を、社会的・政治的に社会構造の中に統合すること。

これらの課題解決の緊急性は、社会集団によってさまざまに判断された。[中でも当時の] 指導的階層は社会問題をより先鋭なものにしてしまい、この種の問題に対する自分たちの姿勢からその解決を先延ばしにしてしまった。

第5節 労働者問題に対する指導的階層の姿勢

数多くの当時の史資料から明らかになることは、少なからぬ政治家・議員・官吏・企業家や貴族・聖職者身分の人びとが労働者問題に含み込まれていた社会的な問題性を顧みなかったか、あるいはその意義を過小に評価していたか、あるいは[その] 解決に十分とは言えないほどしか後ろ盾になっていなかったことである。

国家および社会における法的・社会的認知をめぐって長い間執拗なまでの闘争を戦い抜いてこなければならなかった企業家階級以上に、労働者は「ほとんどの国では長期間にわたって、つぎのような見方…[つまり] 法的、経済的にはすでに過去の遺物となってしまった状況の中に彼らの存在根拠を位置づけるような見方…と戦わねばならなかった。ただし、国家の権力機構、これは労働者が最初からいかなる影響力をも持っていなかった

のだが、そうした国家の権力機構は、公論の前に譲歩することがしばしばであった³⁴⁾。]

一部、労働者に対して支配的地位にあるグループの見解はつぎのようなとらえ方で特徴づけられていた。すなわち、労働者は精神的にも政治的にも未熟で、教育を必要とする階級である、そして「パンの主」[たる雇い主]に対して、働く機会が与えられていることへの感謝の念を義務と思い、さらに労働を超えて従順さを義務と思う³⁵⁾、また政治的決定への参加は専門人にゆだねられる、というのがそれであった。

貴族や市民からは、[長時間労働と低賃金労働といった]当時の二つの大きな社会問題は教育的な役割があると見なされていた。つまり、長時間の労働は教育的な価値を有するというのである。というのはそれは怠け癖と悪習から労働者を隔離するからである。また、低賃金は労働意欲を強める一手段であり、飲酒や怠惰を防ぐのに適している、というのであった³⁶⁾。

こうしたとらえ方は、工業化の初期において働き手が浮浪者や乞食からも集められ、また貧困者のアルコール癖が蔓延していたということにも由来している一面がある。

[以上のとらえかたに対し]大部分の指導的な社会階層、とりわけプロイセンの貴族と教養市民層は、国家社会政策に広範囲にわたって否定的な姿勢をとってきた³⁷⁾。国家社会政策は多くの人びとによれば、現存の国家－社会秩序を守るために存在する必要悪にすぎないと考えられていたのである。したがって19世紀50年代の社会政策とは、「その [=社会政策の] 国内での確立後は、下から上へと押し上がってくる人びとの階層が突きつける諸要求に対して現存の秩序を守るための成り上がり者たちの利害維持政策であった。社会政策は物質的には下層の人びとに恩恵を与えたけれども、体制を安定させる秩序形成力を維持する必要性という点では、量的・質的に限界があった (Volkmann 1968, S. 93f.)。国家社会政策のこうした推進力の大部分は、つぎのような事実も示しているところである。児童保

護法を公布するという、プロイセン文部大臣カール・フォン・アルテンシュタインの1818年の提案は、児童労働保護規制に向けての立法者の契機なのではない。[児童労働保護規制は]工業地帯における児童労働の結果として兵役適格性の低下を確認した1828年のアウグスト・ヴィルヘルム・フォン・ホルン陸軍中將の報告が契機となつてはじめて導入された、という事実である。

ドイツではまず軍事上の議論の必要に迫られ、その結果、児童労働の問題を法的規制にいたらしめたということに見られるように、社会政策は最初に国内政治面で契機をもっており、労働者を抑圧する内政の補完物でしかなかったということこそが、多くの点で称賛されたビスマルクの社会政策の欠点でもあった（この点について詳しくは、本書 S. 52f. および S. 67 参照）。ドイツの社会政策は「福祉国家の対極にあるものとして警察行政国家的抑圧へと向かっていった。…たしかに社会政策は福祉を目的としていた。けれども関係者の利益のための、つまり根本においてそして当然のごとくライヒの保守的秩序を守るための、いわば付け足しでしかなかった」(Hentschel 1983, S. 9f.) のである。

ドイツの国家社会政策が生み出されてきたその状況が、何十年にもわたって社会政策的な情勢を悪化させた³⁸⁾。というのも、広範な労働者大衆は、社会民主主義政党や労働組合に対する指導者層の戦いを、上から彼らに向けられた階級闘争 (Rüstow 1959, S. 13) であり、その階級闘争は、彼ら [=労働者大衆] の政治的平等、政治的影響、自立的な利益代表、きちんとした社会的評価、そうしたものを拒絶するものとして唱えられている、と受け止めざるをえなかったからである。彼らにとって社会政策立法は、鞭へと向かう鉤だったのである。

〔ただし〕社会問題やその解決の可能性については、他にまったく異なった類の考え方があった。それについては次章で取り上げることにしたい。

[注]

- 1) この点については, Tennstedt 1981, S 47-77 (世紀前半について), S 113-25 (世紀中葉について), S 151-164 (世紀後半 3 分の 1 について) を, また当時の史料にもとづいた具体的説明として Pois 1988 および, Ritter / Kocka 1974 を参照。関連文献について展望を得るものとしては Wehler 1976 がある。
- 2) Briefs, G, Der Sundenfall in das Privateigentum, Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 16 7 1960
- 3) 「プロレタリア」の概念については, Lampert 1980a, S 38 を参照。
- 4) 階級社会の形成の原因としての, および社会問題の発生の原因としての, 所有権の有無の状況については, Schmoller 1918 を参照。さらに, Briefs 1926, insb S 146 においてはつぎのように述べられている。「自由な交換経済という基本的体制は, 所有と非所有とが相対峙してしているという事実の結果, 社会を二つの異なる階層に編成する。しかもいずれの階層にとっても, [この] 自由な交換経済はまったく別個の経済的 社会的意味内容を持つのである。」
- 5) この点については, Herkner 1922, Bd 1, S 23f およびそこで挙げられている諸文献, ならびに Kuczynski, S 368ff を参照。
- 6) Henning 1995, S 27f, Kuczynski 1962, S 295ff, Schmoller 1918, S 260ff, Bry, S 71f
- 7) この点については, Herkner 1922, Bd 1, S 49ff, van der Borcht 1904, S 386ff, Hirschberg 1897, Verein für Socialpolitik (Hg), Die Wohnungsnot der armeren Klassen in deutschen Grosstädten und Vorschläge zu deren Abhilfe, Schriften des Vereins für Socialpolitik, Bd XXX, Leipzig 1886, Brander, S, Wohnungspolitik als Sozialpolitik, Berlin 1984, Teil B “Wohnungsfrage und Sozialpolitik im Deutschen Kaiserreich” を参照。
- 8) ドイツの大都市では, 労働者は彼らの収入の 15-30% を家賃に充てねばならなかった。まだ 1895 年には 6 人あるいはそれ以上の住人のいる一部屋の住居が, ヘルリンでは 27,471, プレスラウでは 7,279, ドレスデンでは 6,708, ハンブルクでは 5,843, ライプツィヒでは 5,725 存在した。同じ年, ヘルリンでは間借り人, すなわち, 他人の所帯でベノドを利用するしかなかった人びとは 79,435 人を数えた。ドレスデンでは 19,836 人の間借り人が, ライプツィヒでも 19,101 人がいた。この点については, Herkner 1922, Bd 1, S 50 を参照。

- 9) たとえば, A Krupp, “Ein Wort an meine Angehörigen” in Schraepler 1966, S 99ff および C Freiherr v Stumm-Halberg, Das System “Stumm”, in Schraepler 1996, S 104ff
- 10) この点については, Herkner 1922, Bd 1, S 427-470 を参照。
- 11) この点については, Briefs 1926, S 182ff, Fischer 1972, Tennstedt 1981, S 25ff, Kocka 1983 および Bergier, 1985 を参照。
- 12) 数多くの小規模で分割された仕事場に生産が分散していたが販売がひとりの企業家(問屋商人)によって握られていた家内工業(問屋制)に対して, マニファクチュアはより規模が大きく, ひとりの企業家の管理指導のもとで仕事場があったが, そこでは労働はとくに手作業のままであった。したがって工場とは異なって, 機械労働はまだ支配的ではなかった。
- 13) ドイツにおける社会問題の社会史的背景に関しては, 18 世紀および 19 世紀の政治的 経済的社会的構造変動のすぐれた概観として, Wehler 1987 を, 関連文献としては, Wehler 1976, S 79ff を参照。
- 14) ドイツにおける過剰人口の存在をあらわす状況証拠としては, 19 世紀の 70 年代半ばまで穀物の輸出国であったドイツが, 穀物を輸入せねばならなくなったという事実がある。人口増加は農業生産をいわば追い越したのである。この点について, Born 1966, S 277 を参照。
- 15) ヨーロッパの人口は 1750 年頃におおよそ 1 億 5000 万人に達していた。1800 年頃にはおおよそ 1 億 8000 万, 1850 年頃にはおおよそ 2 億 6500 万, 1900 年頃にはほぼ 4 億人であった (Albrecht 1955, S 19)。この数字が正しいとすれば, 人口は 18 世紀後半で約 15%, 19 世紀の前半, 後半でそれぞれ約 50% 増加したことになる。
- 16) Statistisches Bundesamt, Bevolkerung und Wirtschaft 1872 bis 1972, Stuttgart 1972, S 90
- 17) この点については, 社会的法治国家および社会政策の展開についてのフランス革命の役割について詳細に論じた, Lampert 1989a, S 105ff を参照。
- 18) 1776 年から 1815 年までの解放戦争後の復古的傾向, および保守的な動きについては, F Schnabel 1964, Bd 3, S 26ff und 34ff および Volkmann 1968, S 37ff を参照。
- 19) 農民解放について, 総論的なものとしては, Lutge, in Handwörterbuch der Sozialwissenschaften, 1956, Bd 1, S 658ff および Lutge 1966, S 433ff, F W Henning 1994, S 253ff, ders 1995, S 37ff, Bechtel 1956,

- S. 195ff.; F. Schnabel 1964, Bd. 2, S. 89ff., ebenda 1964, Bd. 4, S. 106ff.
- 20) 農民解放のマイナスの諸結果については, F. Schnabel 1964, Bd. 4, S. 106ff.; Bechtel 1956, S. 198; Lütge 1966, S. 439ff.; Rüstow 1959, S. 12 を参照。
- 21) Achinger 1979, S. 11 より引用。また Herkner 1922, Bd. 1, S. 443f. を参照。
- 22) この点については, Henning 1995, S. 59ff.; Lütge 1966, S. 445; Bechtel 1956, S. 214ff. を参照。
- 23) ツンフト政策はその他では, 失業をも生み出した。「常に閉じている仲間を意味したツンフトは, 増加する人口が産業のほとんどの部門においてきちんと職につくことを拒んでいた」のである。Adler 1898, S. 922.
- 24) Borchardt, K. 1972, S. 51. また個々の産業部門の盛衰傾向の詳細については, Bechtel 1956, S. 216-230 を参照。
- 25) この点については, F. Schnabel 1965, Bd. 6, S. 60ff. に記述されたハルコートの人員配置策を参照。
- 26) この点については, F. Schnabel 1965, Bd. 6, S. 65ff. に記述された F. ケーニヒの人員配置策を参照。
- 27) 19 世紀第二半期の失業率については, Kuczynski 1962, S. 253-266, Borchardt 1976, S. 248f., S. 270, および Adler 1898, S. 925 を参照。
- 28) 被雇用者数は 1850 年から 1871 年にかけて, 年平均 0.65% 上昇した (W. G. Hoffman 1965, S. 91)。他方で, 1850 年から 1871 年までの間の労働供給を決定づけるひとつであった, 1820 年から 1850 年の人口増加率は年平均 0.9% から 1.4% の間であった (Statistisches Bundesamt, Bevölkerung und Wirtschaft 1872 bis 1972, Stuttgart 1972, S. 90)。
- 29) Jantke 1955, S. 3; Michel 1953, S. 60. さらに, S. Pollard, Die Fabrikdisziplin in der industriellen Revolution, in: W. Fischer / G. Bajor (Hg.) 1967, S. 159ff. も参照。
- 30) Schmoller 1918, S. 201; F. Schnabel 1965, Bd. 6, S. 71; Michel 1953, S. 92: 「労働者は…おしなべて, 自分の慣習となった生活の流儀を満足させるに必要な以上の労働はしない。彼が 4 日間で稼いで, 自分がそれでこれまでどおりの生活をきちんと送るのに十分であるほどの稼ぎならば, 彼は他の日を休みにしたのである。」
- 31) Michel 1953, S. 92; Jantke 1955; Schmoller 1918, S. 201.
- 32) この点については, Abbé 1921, S. 27ff. も参照。新しい生産形態の結果として生ずる労働の喜びの減退, 自己の裁量発揮の機会の喪失, 単調

性と精神的鈍化によって短時間のうちに押し寄せる疲労, これらをアップは悲愴感を漂わせて訴えている。

- 33) Briefs 1934, S. 120f. 資本主義的労働組織については, Michel 1953, S. 117ff. および Ritter / Kocka 1974, S. 140ff. さらに S. 144 以下に収録されている当時の文書を参照。
- 34) Herkner 1922, Bd. 1, S. 115, シュモラーは 1874 年, つぎのように記述している (Schraepler 1996, S. 68 に再録)。「世論は身近な労働者問題をほとんど正しく評価していない。おおそ社会運動が平穏で盤石な経営活動のあり方に対して不都合をもたらすのだと主張する側について言えば, 労働者問題は労働者の状態に対する偏見でしかない。」
- 35) この点については, Abbé 1921, S. 40ff.; Herkner 1922, Bd. 1, S. 1, 14ff., S. 427ff. を参照。
- 36) Michel 1953, S. 60, S. 92; Jantke 1955, S. 4; Syrup / Neuloh 1957, S. 53.
- 37) Von Schönberg, in: Schraepler 1996, S. 58ff.; Volkmann 1968, S. 26f.; Briefs 1926, S. 154: 「市民層はここに横たわる問題を一時もまったく認識していなかった。適切な手だてでそれを解決しようとしたのははるかに少数であった。」
- 38) この点については, Rüstow 1959, S. 15 を参照。「深い裏をもつ, 戦略的な目的のためにビスマルクによってなされたこうした社会政策の濫用は, 社会政策に対する労働者のあらゆる考え方を毒し, 今日まで意識的にも無意識的にも, きわめて不幸な結果をもたらしているが, とりわけそうなのは労働組合の階級闘争的伝統である。…ドイツの労働者の名声のあらわれであり, 彼らの勇気, 勇敢さ, 献身的な態度の証となっているもの, それは彼らが自分たちの労働組合, 自分たちの政党に忠実でありつづけたということに帰せられているのではない。1890 年に監獄法がようやく廃止された後でドイツ社会民主党と労働組合運動の急激な昂揚が始まったことに帰せられているのである。」

[文献リスト]

- ・ Abbé, E., 1921, Sozialpolitische Schriften, 2. Aufl., Jena
- ・ Achinger, H., 1979, Sozialpolitik als Gesellschaftspolitik, 3. Aufl., Frankfurt / M.
- ・ Adler, G., 1898, Arbeitslosigkeit, I: Die Arbeitslosigkeit in den weltgeschichtlichen Epochen und ihre Ursachen, in: Handwörterbuch der Staatwissen-

- schaften, Bd. 1, 2. Aufl.,
- Albrecht, G., 1955, Sozialpolitik, Göttingen
 - Bechtel, H., 1956, Wirtschaftsgeschichte Deutschlands im 19. und 20. Jahrhundert, München
 - Bergier, J. F., 1985, Das Industriebürgertum und die Entstehung der Arbeiterklasse 1700-1914, in: L. M. Cipolla, K. Borchardt (Hg.), Europäische Wirtschaftsgeschichte, Bd. 3, Die industrielle Revolution, Stuttgart / New York, S 261ff.
 - Borchardt, K., 1972, Die industrielle Revolution in Deutschland, München
 - Borchardt, K., 1976, Wirtschaftliches Wachstum und Wechsellagen 1800-1914, in: W. Zorn (Hg.), Handbuch der deutschen Wirtschafts- und Sozialgeschichte, Bd. 2, Stuttgart
 - Borgh, R. van der, 1904, Grundzüge der Sozialpolitik, Leipzig
 - Born, K. E., 1966, Der soziale und wirtschaftliche Strukturwandel Deutschlands am Ende des 19. Jahrhunderts, in: H. U. Wehler (Hg.), Moderne deutsche Sozialgeschichte, Köln / Berlin, S. 271ff.
 - Briefs, G., 1926, Das gewerbliche Proletariat, in: Grundriß der Sozialökonomik, IX. Abteilung, 1. Teil, Tübingen
 - Briefs, G., 1934, Betriebsführen und Betriebsleben in der Industrie, Stuttgart
 - Bry, G., 1960, Wages in Germany, Princeton
 - Engels, W., Sablotny, H., Zickler, D., 1974, Das Volksvermögen. Seine verteilungs- und wohlstandspolitische Bedeutung, Frankfurt/M. / New York
 - Fischer, W., 1972, Soziale Unterschichten im Zeitalter der Frühindustrialisierung, in: W. Fischer (Hg.), Wirtschaft und Gesellschaft im Zeitalter der Industrialisierung, Göttingen, S. 242ff.
 - Fischer, W., 1982, Armut in der Geschichte, Göttingen
 - Fischer, W., Bajor, G. (Hg.), 1967, Die soziale Frage. Neuere Studien zur Lage der Fabrikarbeiter in den Frühphasen der Industrialisierung, Stuttgart
 - Furtwängler, F. J., 1956, Die Gewerkschaften. Ihre Geschichte und internationale Auswirkung, Hamburg
 - Geck, A., 1931, Die sozialen Arbeitsverhältnisse im Wandel der Zeit, Berlin
 - Gehlen, A., 1957, Die Seele im technischen Zeitalter, Hamburg
 - Henning, F. W., 1995, Wirtschafts- und Sozialgeschichte, Bd. 2: Die Industrialisierung in Deutschland 1800-1914, 9. Aufl., Paderborn
 - Henning, F. W., 1994, Wirtschafts- und Sozialgeschichte, Bd.1: Das vorindust-

- rielle Deutschland 800-1800, 5. Aufl., Paderborn
- ・ Hentschel, V., 1983, Geschichte der deutschen Sozialpolitik 1880-1980, Frankfurt / M.
 - ・ Herkner, H., 1922, Die Arbeiterfrage, Bd. 1: Arbeiterfrage und Sozialreform, Bd. 2: Soziale Theorien und Parteien, 8. Aufl., Berlin / Leipzig
 - ・ Hirschberg, E., 1897, Die soziale Lage der arbeitenden Klassen in Berlin, Berlin
 - ・ Hoffmann, W. G., 1965, Das Wachstum der deutschen Wirtschaft seit der Mitte des 19. Jahrhunderts, Berlin u.a.
 - ・ Hohorst, H., Kocka, J., Ritter, G. A., 1978, Sozialgeschichtliches Arbeitsbuch. Materialien zur Statistik des Kaiserreichs 1870-1914, 2. Aufl., München
 - ・ Jantke, C., 1955, Der vierte Stand. Die gestaltenden Kräfte der deutschen Arbeiterbewegung im 19. Jahrhundert, Freiburg 1. Br.
 - ・ Kleinhenz, G., 1979a, Verfassung und Struktur der Arbeitsmärkte in marktwirtschaftlichen Systemen, in: H. Lampert (Hg.), 1979a
 - ・ Kocka, J., 1983, Lohnarbeit und Klassenbildung. Arbeiter und Arbeiterbewegung in Deutschland 1800-1875, Göttingen
 - ・ Körner, H. J., 1865, Lebenskampf in der alten und neuen Welt, Bd. 1, Leipzig
 - ・ Kuczynski, J., 1962, Die Geschichte der Lage der Arbeiter unter dem Kapitalismus, Bd 3, Berlin
 - ・ Lampert, H. (Hg.), 1979a, Arbeitsmarktpolitik, Stuttgart / New York
 - ・ Lampert, H., 1980a, Sozialpolitik, Berlin u.a.
 - ・ Lampert, H., 1989a, Französische Revolution und sozialer Rechtsstaat. Über Ursachen und Wirkungen staatlicher Sozialpolitik, in: H. Krauß (Hg.), Folgen der Französischen Revolution, Frankfurt / M., S. 105ff.
 - ・ Lütge, F., 1966, Deutsche Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, 3. Aufl., Berlin u.a.
 - ・ Michel, E., 1953, Sozialgeschichte der industriellen Arbeitswelt, 3. Aufl., Frankfurt / M.
 - ・ Pöls, W., 1988, Deutsche Sozialgeschichte. Dokumente und Skizzen, Bd. 1: 1815 bis 1870, 4. Aufl., München
 - ・ Ritter, G. A., Kocka, J. (Hg.), 1974, Deutsche Sozialgeschichte. Dokumente und Skizzen, Bd. 2: 1870 bis 1914, München 1974
 - ・ Rüstow, A., 1959, Sozialpolitik diesseits und jenseits des Klassenkampfes, in:

ドイツ社会政策史 (I)

- Aktionsgemeinschaft Soziale Marktwirtschaft (Hg), Sinnvolle und sinnwidrige Sozialpolitik, Ludwigsburg, S 11ff
- Schmoller, G, 1918, Die soziale Frage - Klassenbildung, Arbeiterfrage, Klassenkampf, Munchen / Leipzig
- ・ Schnabel, F, 1964, Deutsche Geschichte im 19 Jahrhundert, Bd 3, Freiburg 1 Br / Basel / Wien
- Schraepfer, E, 1996, Quellen zur Geschichte der sozialen Frage in Deutschland, Bd 2 1871 bis zur Gegenwart, 3 Aufl, Göttingen
- Stolper, G, Hauser, K, Borchardt, K, 1966, Deutsche Wirtschaft seit 1870, 2 Aufl, Tübingen
- Syrup, F, Neuloh, O, 1957, Hundert Jahre staatliche Sozialpolitik 1839 bis 1939, Stuttgart
- ・ Tennstedt, F, 1981, Sozialgeschichte der Sozialpolitik, Göttingen
- Volkman, H, 1968, Die Arbeiterfrage im preußischen Abgeordnetenhaus 1848 bis 1869, Berlin
- Weddigen, W, 1957, Grundzüge der Sozialpolitik und Wohlfahrtspflege, Stuttgart
- ・ Wehler, H U, 1976, Bibliographie zur modernen deutschen Sozialgeschichte (18 bis 20 Jahrhundert), Göttingen
- Wehler, H U, 1987, Deutsche Gesellschaftsgeschichte, Bd 1, 1700-1815, Bd 2, 1815-1845 / 49, München

以下は, H Lampert, Lehrbuch der Sozialpolitik, 5 Aufl, Berlin u a 1998, 1 Teil Geschichte der deutschen Sozialpolitik (S 19-115) の目次である。() 内は各章の該当頁を示す。

目 次

- 第 I 章 19 世紀の労働者問題 近代国家社会政策の諸要因 (S 19-41)
- 第 1 節 19 世紀における労働者の生活状況

ドイツ社会政策史（Ⅰ）

- 第2節 プロレタリアートの登場と数量的意義
- 第3節 19世紀における社会問題の諸要因
- 第4節 社会政策的課題
- 第5節 労働者問題に対する指導的階層の姿勢

第Ⅱ章 社会のおよび社会政策的展開の推進力 (S 42-62)

- 第1節 社会改良主義者と社会革命主義者
- 第2節 社会運動
- 第3節 労働組合
- 第4節 協同組合

第Ⅲ章 ドイツ社会政策立法の歴史 (S 63-115)

- 第1節 社会政策立法の端緒 —ビスマルク失脚まで (1839-1890)—
- 第2節 ウィルヘルム2世統治下の社会政策立法 (1890-1918)
- 第3節 ウェイマル共和国における社会政策立法 (1918-1933)
- 第4節 第三帝国における社会政策立法 (1933-1945)
- 第5節 ドイツ連邦共和国における社会政策立法 (1949-1997)
- 第6節 ドイツ民主共和国における社会政策の特徴
- 第7節 東西ドイツ統一後の社会政策的必要
- 第8節 体制移行の社会政策的問題 —新諸州における—